

# 平成30年度 事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

- I. 平成30年度 事業計画
- II. 平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年 3月 8日

公益財団法人 国際科学技術財団

# I. 平成30(2018年)年度 事業計画

平成30(2018年)年4月1日から平成31(2019年)年3月31日まで

## ■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》(定款第3条)

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」(初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より)を実現するための活動を展開します。

## ■ 平成30(2018年)年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ(JAPAN PRIZE)と定義し、また、財団の英文名称をThe Japan Prize Foundationと改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2018年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上

➤ 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS(日本国際賞候補者推薦システム)を継続的に改良します。

- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上

➤ 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Webを積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。

- 3) 内部管理体制の充実と効率化

➤ 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、平成29年度において改訂をおこなった就業規則・育児介護休業規程等内部規程に沿って業務執行を行うことにより内部管理をより確実なものとしてまいります。加えて上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

## ■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査
  - 2009 年より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる公正な受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
  - 分野検討委員会において、授賞対象分野循環表を基に 2020 年授賞対象分野を検討し、2018 年 11 月に公表し、推薦を募集します。  
同時に同委員会において 2020 年～2022 年の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
  - 2010 年の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
  - 2018 年 4 月 18 日（水）に、2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 16 日～21 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2019 年（第 35 回）日本国際賞受賞者の審査
  - 2019 年（第 35 回）日本国際賞候補者については、2017 年 11 月に全世界約 15,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2017 年 11 月～2018 年 2 月末）。
  - これを受けて審査部会は、2018 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「物質・材料、生産」分野、及び「生物生産、生態・環境」分野における受賞候補者を選定します。
  - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
  - 審査委員会からの答申に基づき、2018 年 11 月 8 日に開催する定例理事会において 2019 年（第 35 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2019 年 1 月に公表します。

### 2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクル
  - 2019 年研究助成については、2018 年 9 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。

- 研究助成選考委員会において 2018 年 12 月～翌年 2 月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者 23 名を理事会に答申します。これに基づき、2019 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

## 2) 「やさしい科学技術セミナー」との連携等

研究助成対象者には、引き続き、「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供するとともに、次世代を担う子供達の科学への興味増進に貢献頂きます。また「研究助成ブログ」は、より自由で闊達な交流の場として活用します。

## 3. 啓発事業（公益目的事業 3）

### 1) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で開催することで、東京のみならず全国の若い世代に科学への興味を掻き立てる機会を提供します。

## 4. 広報活動

### 1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。特に米国においては影響力のあるメディア・インフルエンサーを授賞週間行事に招聘するなど日本国際賞の理解者の拡大に努めます。

### 2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 管理部門

### 1) 資産運用管理

- 2018 年に入り、米国の利上げを嫌っての米国株価の下落と安全資産の円買いとなり想定以上の円高となっているものの、中期的には米国の堅調な景気、日米金利差の拡大を考慮すると円安ドル高が基調であるとの見方をしています。  
このような中で、昨年度従来の地方債・事業債・豪ドル参照型から米ドル参照型へ組み換えを行った仕組債にて着実に運用実施して参ります。

### 2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、平成 27 年度のマイナンバー制度導入に伴う個人情報管理、並びに平成 29 年度実施内部規程改訂の主旨に沿って、堅実な管理実施を行って参ります。

## ■ 正味財産増減予算書の状況

### 1) 経常収益

- 2018 年度は年初の想定外の円高はあるものの、基調はゆるやかにドル高円安へ向かうという理解です。ただし債券受取利息計画の前提条件としては米ドル=105 円、豪ドル=80 円 として確実に達成できる水準としています。

昨年度の仕組債組み換えにおいては、含み益の取込による運用原資増及び高利率債券へのシフトを実施しており、それらが円高設定の為替の悪影響を打ち消し、債券運用利息は前年予算を約 14 百万円上回る計画としています。

株式配当収入については、パナソニック社の期末配当 5 円増配の発表を反映し、年間で 30 円として計画に織り込んでいます。総額で前年予算を約 53 百万円上回る計画としています。

結果、収益全体では前年予算より約 64 百万円上回る内容で計画策定をしております。

### 2) 事業費及び管理費

- 基幹事業費の研究助成費用においては、通常年度は対象としているクリーン&サステナブルエネルギー分野が本賞との関係で本年度は募集中止としており、助成金 3 百万円減で策定しています。週間行事費用においては、受賞者数が昨年予算より 1 名増を見込み顕彰費 3 百万円増、舞台大道具補修保管費 4 百万円増、受賞者招聘費用 4 百万円減で策定しています。加えて、記念イベント費用として 18 百万円を計上しています。

また広報活動費は、招聘インフルエンサーを増やすなど海外広報活動をより強かに推進するための費用増を中心に約 6 百万円増で策定して

います。

結果、事業費全体では前年予算より約 21 百万円の増で計画策定しています。

管理費については、隔年開催の他財団式典参加費用等もあり約 2 百万円の増にて策定しています。

3) 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

- 前年予算との比較で、経常収益 約 64 百万円増、事業費 約 21 百万円増、管理費 約 2 百万円の増であり、当期経常増減額は 約 41 百万円の増として策定しています。

以上

## Ⅱ. 平成30年度 正味財産増減予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### (1) 経常増減の部

経常収益計		481,726,500	418,192,000	+63,534,500	
基本財産運用益		412,029,000	340,004,000	+72,025,000	
基本財産利息		97,029,000	77,504,000	+19,525,000	
基本財産配当		315,000,000	262,500,000	+52,500,000	
特定資産運用益		47,697,500	54,088,000	-6,390,500	
賞金基金利息		47,697,500	54,088,000	-6,390,500	
受取寄附金		22,000,000	24,100,000	-2,100,000	
雑収益		0	0	+0	
経常費用計		440,263,000	418,022,000	+22,241,000	
事業費		415,689,180	395,239,360	+20,449,820	
管理費		24,573,820	22,782,640	+1,791,180	
評価損益等調整前当期経常増減額		41,463,500	170,000	+41,293,500	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		41,463,500	170,000	+41,293,500	

#### 【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益		0	0	+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損		0	0	+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		41,463,500	170,000	+41,293,500	
一般正味財産期首残高		2,315,001,496	2,424,893,815	-109,892,319	
一般正味財産期末残高		2,356,464,996	2,425,063,815	-68,598,819	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等		0	0	+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		15,893,021,625	13,617,594,955	+2,275,426,670	
指定正味財産期末残高		15,893,021,625	13,617,594,955	+2,275,426,670	

【Ⅲ】正味財産期末残高		18,249,486,621	16,042,658,770	+2,206,827,851	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

# 平成30年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
<b>■ 事業費</b>					
	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	10,240,000	6,841,000	+3,399,000	
	奨励金	20,000,000	23,000,000	-3,000,000	
	式典費	34,806,000	19,459,000	+15,347,000	
	祝宴費	15,452,000	14,410,000	+1,042,000	
	大道具保管料	3,110,000	1,037,000	+2,073,000	
	給料手当及び賞与	57,997,540	58,152,340	-154,800	
	福利厚生費	9,449,680	9,664,680	-215,000	
	退職給付費用	3,483,000	3,104,600	+378,400	
	諸謝金	8,619,000	8,337,000	+282,000	
	旅費交通費	11,290,640	11,295,540	-4,900	
	受賞者招聘旅費	5,400,000	9,000,000	-3,600,000	
	滞在費	6,947,000	6,193,000	+754,000	
	広報費	57,121,000	51,446,000	+5,675,000	
	消耗品費	1,553,340	1,494,890	+58,450	
	印刷製本費	1,722,450	2,033,050	-310,600	
	通信運搬費	1,399,040	1,345,360	+53,680	
	光熱水料費	237,000	264,650	-27,650	
	借料及び損料	28,132,570	27,602,000	+530,570	
	会議費	5,094,360	5,489,680	-395,320	
	通訳料	443,000	520,000	-77,000	
	雑役務費	17,118,560	19,627,060	-2,508,500	
	調査委託費	13,565,000	12,687,000	+878,000	
	雑費	831,620	939,910	-108,290	
	建物付属設備減価償却費	368,140	347,600	+20,540	
	什器備品減価償却費	1,230,820	632,000	+598,820	
	ソフトウェア減価償却費	77,420	316,000	-238,580	
	事業費計	415,689,180	395,239,360	+20,449,820	

## 平成30年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
<b>■ 管理費</b>					
	給料手当及び賞与	9,441,460	9,466,660	-25,200	
	福利厚生費	1,538,320	1,573,320	-35,000	
	退職給付費用	567,000	505,400	+61,600	
	諸謝金	4,242,000	3,335,000	+907,000	
	旅費交通費	1,156,360	564,460	+591,900	
	消耗品費	124,660	103,110	+21,550	
	印刷製本費	176,550	77,950	+98,600	
	通信運搬費	363,960	292,640	+71,320	
	光熱水料費	63,000	70,350	-7,350	
	借料及び損料	5,202,430	5,206,000	-3,570	
	会議費	474,640	486,320	-11,680	
	雑役務費	516,440	527,940	-11,500	
	雑費	261,380	229,090	+32,290	
	建物付属設備減価償却費	97,860	92,400	+5,460	
	什器備品減価償却費	327,180	168,000	+159,180	
	ソフトウェア減価償却費	20,580	84,000	-63,420	
	管理費計	24,573,820	22,782,640	+1,791,180	
経常費用計		440,263,000	418,022,000	+22,241,000	

# 平成30年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【I】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

経常収益計	47,697,500	0	0	368,104,360	415,801,860	65,924,640	481,726,500
基本財産運用収入	0	0	0	346,104,360	346,104,360	65,924,640	412,029,000
基本財産利息				81,504,360	81,504,360	15,524,640	97,029,000
基本財産配当				264,600,000	264,600,000	50,400,000	315,000,000
特定資産運用収入	47,697,500	0	0	0	47,697,500	0	47,697,500
賞金基金利息	47,697,500				47,697,500		47,697,500
寄付金収入				22,000,000	22,000,000		22,000,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	373,050,040	31,515,830	11,123,310	0	415,689,180	24,573,820	440,263,000
事業費	373,050,040	31,515,830	11,123,310	0	415,689,180	0	415,689,180
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	10,240,000	0	0	0	10,240,000		10,240,000
奨励金	0	20,000,000	0	0	20,000,000		20,000,000
式典費	34,806,000	0	0	0	34,806,000		34,806,000
祝宴費	15,452,000	0	0	0	15,452,000		15,452,000
大道具保管料	3,110,000	0	0	0	3,110,000		3,110,000
給料手当及び賞与	48,556,080	4,720,730	4,720,730	0	57,997,540		57,997,540
福利厚生費	7,911,360	769,160	769,160	0	9,449,680		9,449,680
退職給付費用	2,916,000	283,500	283,500	0	3,483,000		3,483,000
諸謝金	7,604,000	520,000	495,000	0	8,619,000		8,619,000
旅費交通費	8,917,400	1,371,960	1,001,280	0	11,290,640		11,290,640
受賞者招聘旅費	5,400,000	0	0	0	5,400,000		5,400,000
滞在費	6,947,000	0	0	0	6,947,000		6,947,000
広報費	57,121,000	0	0	0	57,121,000		57,121,000
消耗品費	1,476,900	32,760	43,680	0	1,553,340		1,553,340
印刷製本費	1,555,750	72,300	94,400	0	1,722,450		1,722,450
通信運搬費	1,178,400	74,560	146,080	0	1,399,040		1,399,040
光熱水料費	195,000	18,000	24,000	0	237,000		237,000
借料及び損料	24,473,950	1,771,980	1,886,640	0	28,132,570		28,132,570
会議費	4,506,600	454,040	133,720	0	5,094,360		5,094,360
通訳料	443,000	0	0	0	443,000		443,000
雑役務費	16,006,600	262,840	849,120	0	17,118,560		17,118,560
調査委託費	12,533,000	1,032,000	0	0	13,565,000		13,565,000
雑費	320,700	4,680	506,240	0	831,620		831,620
建物付属設備減価償却費	302,900	27,960	37,280	0	368,140		368,140
什器備品減価償却費	1,012,700	93,480	124,640	0	1,230,820		1,230,820
ソフトウェア減価償却費	63,700	5,880	7,840	0	77,420		77,420

# 平成30年度 正味財産増減予算書内訳表（2 / 2）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

### （1）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	24,573,820	24,573,820
給料手当及び賞与					0	9,441,460	9,441,460
福利厚生費					0	1,538,320	1,538,320
退職給付費用					0	567,000	567,000
諸謝金					0	4,242,000	4,242,000
旅費交通費					0	1,156,360	1,156,360
消耗品費					0	124,660	124,660
印刷製本費					0	176,550	176,550
通信運搬費					0	363,960	363,960
光熱水料費					0	63,000	63,000
借料及び損料					0	5,202,430	5,202,430
会議費					0	474,640	474,640
雑役務費					0	516,440	516,440
雑費					0	261,380	261,380
建物付属設備減価償却費					0	97,860	97,860
什器備品減価償却費					0	327,180	327,180
ソフトウェア減価償却費					0	20,580	20,580
評価損益調整前当期増減額	-325,352,540	-31,515,830	-11,123,310	368,104,360	112,680	41,350,820	41,463,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-325,352,540	-31,515,830	-11,123,310	368,104,360	112,680	41,350,820	41,463,500

### （2）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-325,352,540	-31,515,830	-11,123,310	368,104,360	112,680	41,350,820	41,463,500
一般正味財産期首残高				1,944,601,257	1,944,601,257	370,400,239	2,315,001,496
一般正味財産期末残高	-325,352,540	-31,515,830	-11,123,310	2,312,705,617	1,944,713,937	411,751,059	2,356,464,996

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				15,893,021,625	15,893,021,625		15,893,021,625
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,893,021,625	15,893,021,625	0	15,893,021,625

<b>【Ⅲ】正味財産期末残高</b>	<b>-325,352,540</b>	<b>-31,515,830</b>	<b>-11,123,310</b>	<b>18,205,727,242</b>	<b>17,837,735,562</b>	<b>411,751,059</b>	<b>18,249,486,621</b>
--------------------	---------------------	--------------------	--------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------	-----------------------

### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%